

# 再生産の条件方程式について

——動的蓄積過程論——

名 和 隆 央

## はじめに

### 再生産の条件方程式の析出

1. 再生産の条件と可能的蓄積率
2. 条件方程式のグラフ表示
3. 部門間不均衡の限界

### 再生産の条件方程式と不均衡化

1. 拡大再生産過程の表式的説明
2. 投資需要と消費需要の変化
3. 不均等発展における矛盾の累積
4. ランゲによる不均衡過程

### 均衡蓄積軌道論の批判的検討

1. 富塚氏の均衡蓄積軌道論
2. 置塩氏の不均衡累積過程論

## はじめに

資本主義的生産の発展にともなって生産力が上昇すると資本の有機的構成が高度化する。有機的構成の高度化を反映して産業部門の構成も高度化しなければならない。そこで産業部門の構成は、生産力水準のひとつの指標であるといわれている。しかし、こうした理解の仕方は一面的だといわねばならない。というのは、産業部門の構成は生産力の発展を反映しなければならないのだが、それだけによって規定されているわけではないからである。産業構成を基礎的に規定するのは生産財部門と消費財部門への資本の配分である。このような資本の配分を直接的に規制するのは利潤率の動向であり、生産力や資本の価値構成ではない。資本の各生産部門への配分によって産業構成が決まるが、重要なことは、それによって資本の蓄積率や経済成長の可能性が制約されるということである。

産業部門の構成と資本蓄積や経済成長とのあいだに、どのような内的関連があるのであろうか。この問題を論証しているのが、K. マルクスの再生産論である。もちろん『資本論』第二部におけるマルクスの叙述は錯綜しており、十分に整理されているわけではないが、そこで提起されている命題に沿って推論するならば、この内的関連を明らかにすることができると思われる。それゆえ本稿での課題は、産業部門の構成、資本の有機的構成および剰余価値率によって資本の蓄積水準がどのように規定されるかを、一般的法則として解明することである。この一般的法則は再生産の社会的条件を分析することにより、再生産の条件方程式として数学的に定式化することができる。再生産の諸条件を構成する諸要因の相互関連が一般的法則として確定するならば、これらの諸要因の変化にともなう不均衡化やその限界を明確に分析することが可能になる。再生産の社会的条件によって資本にとって可能な蓄積率や成長率が規定されるが、それにしたがって資本の蓄積や経済成長が順調にすすむというわけではない。再生産の諸条件はたえず変化し、資本の蓄積過程には必ず不均衡や矛盾が生じる。だから、このような不均衡や矛盾をともなう蓄積過程が分析されねばならないが、それは再生産の条件方程式を基準としてのみ可能となるのである。

本稿の構成を示しておけば、第 節において再生産の社会的条件から条件方程式を導出し、第 節において資本蓄積過程の不均衡や矛盾を条件方程式の見地から説明する。それによって不均衡や矛盾を含む動態的蓄積過程が解明されるであろう。そして第 節では、恐慌論・景気循環論において「均衡蓄積軌道」を理論的基準として重視する見解を批判的に検討し、蓄積過程分析における再生産の条件方程式の意義を明らかにする。

## I 再生産の条件方程式の析出

資本の蓄積、経済成長の水準を規定するひとつの要因として産業部門の構成比率が重要である。なぜなら、産業部門の構成によって社会的総生産物の構成が規定され、これによって社会的再生産のあり方が制約されるからである。資本の蓄積水準と産業部門の構成とのあいだに密接な関連のあることを洞察したのは、マルクスの貢献である。マルクスは単純再生産と拡大再生産との根本的相違について、次のように述べている。

「表式 の額よりも小さい額を選んだのは、次のようなことを一目で明らかにするためにほかならない。すなわち、拡大された規模での再生産（これはここではより大きな投資で営まれる生産を意味するにすぎない）は、生産物の絶対量とは少しも関係ないということ、この再生産は与えられた商品量については、ただ、与えられた生産物のいろいろな要素の配列またはそれらの機能規定の相違を前提するだけであり、したがって、価値量から見ればさしあたりは単純再生産にすぎないということを示すために明らかにするためである。単純再生産の与えられた諸要素の量ではなく質的な規定が変化するのであって、この変化が、その後にくる拡大された規模での

再生産の物質的前提なのである」<sup>1)</sup>。

社会的総生産物の機能規定の相違とは、生産手段と消費手段との区別のことであり、この両者の比率によって単純再生産か、拡大再生産かが決まってくるということである。社会的再生産の条件の析出において、使用価値視点からの二部門分割（生産財部門と消費財部門）と価値視点からの三価値区分（不変資本価値、可変資本価値および剰余価値）がポイントだといわれるが、これはそのとおりであって、本稿でもこのような視点にしたがって再生産の条件の析出を行なう。しかしながら、そのような分析は旧知の事柄でいまさら説明には及ばないと思われるかもしれない。けれども私見によれば、これまで再生産の条件が数学的に一般化できるほど明確に析出されてはいない。したがって、再生産の条件方程式を提示することによって、そのことの含意や意義を考察しよう。

### 1. 再生産の条件と可能的蓄積率

マルクスの再生産表式は、社会的総生産物を生産手段生産部門と消費手段生産部門とに分割し、商品価値を不変資本価値  $c$ 、可変資本価値  $v$ 、および剰余価値  $m$  に区分している。このような前提のもとで、社会的総資本の再生産がどのように行なわれるのか、各生産部門において素材補填と価値補填とが円滑に行なわれるにはどのような条件が必要なのかを明らかにしている。再生産のあり方は、同一規模の生産が繰り返される単純再生産と生産規模が拡大する拡大再生産とに大別される。単純再生産は剰余価値のすべてが資本家の個人的消費にあてられ、蓄積がゼロのばあいには成立する。これにたいし剰余価値の一部が資本に再転化され、蓄積が行なわれれば拡大再生産となる。いいかえれば、単純再生産では経済成長はゼロであり、拡大再生産では経済成長はプラスになる。

単純再生産においては、生産部門間の需要と供給との関係は次のようになる。以下の条件式では左辺が供給額、右辺が需要額を表わしている<sup>2)</sup>。

1) K. Marx, *Das Kapital*, , Werke, Bd. 24, S. 501. マルクス『資本論』第二部（『マルクス＝エンゲルス全集』第24巻、大月書店、1966年）、627頁。以下、引用にさいし、 $K$  と略記する。

2) 再生産表式においては、各構成要素は供給要因であると同時に需要要因であるが、この条件式の形においては、左辺が供給側を表わし右辺が需要側を表わす。この両者の差異は重要であるが、従来の研究においてその差異が十分に認識されているわけではない。条件式の左辺と右辺との関係は、価値形態論における左辺と右辺との関係と同じである。すなわち、左辺は相対的価値形態にあり、右辺は等価形態にあるのであり、供給側と需要側との関係が対称的位置において示されているのである。再生産表式においては需給一致が前提され、取引関係が考察されるのにたいして、条件式においては需給が一致するばあいと不一致のばあいが区別されて考察されうるのである。再生産論では、これまで「表式分析」という用語が多用されているが、「表式分析」では理論モデルの基本構造からいって動学的関係は説明しえないのである。この点は、多くの研究者において自覚されているとはいえない。本稿の考察においては、条件式が理論モデルとなっていることを断っておく。もちろん、条件式による再生産過程の説明は従来から行なわれており、たとえば、岩波小辞典『経済学』（岩波書店、2002年）

$$(c+v+m) = c + c$$

$$(c+v+m) = (v+m) + (v+m)$$

この条件式は、生産手段の供給額と不変資本の投資額とが一致しなければならないこと、消費手段の供給額と労働者および資本家の個人的消費額とが一致しなければならないことを表わしている。両式の共通項を差し引けば、部門間の均衡条件  $(v+m) = c$  が析出される。このような条件が満たされるならば、各生産部門は素材補填や価値補填を円滑に行ない、生産や消費を継続できることになるのである。

これにたいし資本蓄積は、剰余価値の一部が資本に再転化することにより行なわれる。したがって、剰余価値は資本家の消費分  $mk$  と蓄積分  $ma$  とに分割されねばならない。蓄積率は、 $a' = ma / m$  によって定義される。また蓄積分は資本の有機的構成に対応して、追加不変資本  $mc$  と追加可変資本  $mv$  とに分かれる。追加不変資本は追加生産手段にたいする需要となり、追加可変資本は追加労働力にたいする需要となる。そうすると、拡大再生産の条件式は次のようになる。

$$(c+v+m) = (c+mc) + (c+mc)$$

$$(c+v+m) = (v+mk+mv) + (v+mk+mv)$$

この条件式は、生産手段の供給額と不変資本の補填投資額プラス新規投資額とが一致しなければならないこと、消費手段の供給額と労働者の追加労働力を含めた個人的消費額プラス資本家の個人的消費額とが一致しなければならないことを表わしている。両式の共通項を差し引けば、部門間の均衡条件  $(v+mk+mv) = (c+mc)$  が析出される。このような条件が満たされるならば、両部門とも資本蓄積を行なうことができるのである。

この拡大再生産の部門間均衡条件は、 $(v+m) = c + mc + mc$  と書き直すことができる<sup>3)</sup>。右辺の  $c$  を左辺に移項すると、次の条件式が導出される。

$$(v+m) - c = mc + mc$$

この条件式では、左辺は追加生産手段の供給額、右辺は両部門の新規投資額の合計を表わしている。すなわち追加生産手段の供給額と新規投資額とが一致するばあいに拡大再生産は正常に行なわれる、ということである。記号を使って表わせば、 $\Delta Pm = mc$  である。この式から分かるように、拡大再生産の「物質的前提」となる追加生産手段の大きさは、部門の価値生産物マイナス部門の不変資本価値額によって規定されるということである。従来の再生産論の研究では、この条件式の含意が十分に分析されていないように思われる。この条件式は、以下のような含意を含んでいるのである。

の項目「再生産表式」は条件式の形で適切な説明を行なっている。

3) マルクスが『資本論』第二部において直接に論じている拡大再生産の条件は、この関係である。K, S. 512. 前掲書, 642頁。

ある拡大再生産の条件のもとで追加生産手段が存在するならば、資本蓄積を行なうことができる。しかし問題は、どれくらいの資本蓄積が行なわれうるのかである。資本家は利潤率の動向や市場の将来見通しにもとづいて蓄積率を決定するであろう。しかしながら、本節の最初に『資本論』から引用したように、資本蓄積のあり方は社会的総生産物の機能規定 = 二部門分割に規定されざるをえないのである。だから、再生産の条件式を分析することによって、 $\Delta Pm = mc$  が成り立つ水準を見出すことができる。再生産の条件によって規定される可能的蓄積率は、次のようにして導出される<sup>4)</sup>。

産業部門の部門構成を  $h = \quad / \quad$  とし、上記の式を変形すれば次のようになる。

$$h(v+m) - c = mc(h+1)$$

剰余価値のうち追加不変資本に転化される比率を投資率  $a = mc/m$  とし、この式の両辺を  $m$  で割って  $a$  を代入すると、次のようになる。

$$a = \{h(v+m) - c\} / m(h+1)$$

これをさらに分母と分子を  $v$  で割ると、次のようになる。

$$a = \{h(1+m') - c'\} / (h+1)m'$$

この関係式の意味することは、ある再生産の条件のもとで可能な投資率は、産業部門の構成、有機的構成、および剰余価値率によって規定されるということである。関係式の形から推論できるように、部門構成が高度化したり、剰余価値率が増大すれば追加生産手段が増大するが、有機的構成が高度化すれば追加生産手段が減少するのである。この可能的投資率は可能的蓄積率に変換できる。すなわち、次のようになる。

$$a' = \{h(1+m') - c'\}(c'+1) / (h+1)m'c'$$

ある所与の再生産の条件のもとでの可能的蓄積率は、けっして私的資本家によって任意に決めうるものではなく、部門構成、有機的構成、剰余価値率に規定されているのであり、これらのパラメーターの変化によって変動せざるをえないのである。

## 2. 条件方程式のグラフ表示

拡大再生産の均衡条件  $(v + mk + mv) = (c + mc)$  から、再生産のための条件を表わす一次関数の条件方程式を導き出したのは、都留重人氏の貢献である<sup>5)</sup>。これは1951年の業績であり戦後初期に発表されたものでありながら、ほとんどこれまで論及されていない。この条件方程式が一般的に受容されているならば、多くの議論の対立点も氷解したに違いないと思われる。

4) 可能的蓄積率の析出および条件方程式の考察は、拙稿「産業部門構成と可能的蓄積率」(『立教経済学論叢』第36号、1989年12月)において行なっている。本稿はこの拙論を全面的に改稿することによって、再度その意義について問題提起するものである。

5) 都留重人『国民所得と再生産』(有斐閣、1951年)、第8章「再生産のための条件」において再生産の条件方程式が考察されている。その析出の仕方は同書を参照されたい。

再生産の条件方程式は、次のように表わされる<sup>6)</sup>。

$$y = -hx + \{h(1+m') - c'\} / m'$$

この関係式では、 $x$  は部門の剰余価値のうち追加不変資本に転化される投資率、 $y$  は部門のそれである。上記の式とは、投資率  $a$  が部門別に区別されている点が違っている。各部門の投資率や蓄積率は必ずしも均等ではありえないし、部門は生産手段生産部門であるから、自部門の生産物を生産過程に再投入することにより自立的に蓄積を行なうことができるという特質をもっている。したがって、このような投資率の区分が再生産過程の進行を分析するさいに重要になるのである。

この関係式によって、どのような再生産の条件も一次関数の方程式として表現することができる。以下の再生産表式を条件方程式として表わしてみよう。

$$\begin{array}{l} (1) \quad \left. \begin{array}{l} \cdot 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \cdot 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{array} \right\} = 9000 \\ (2) \quad \left. \begin{array}{l} \cdot 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ \cdot 1600c + 400v + 400m = 2400 \end{array} \right\} = 9000 \\ (3) \quad \left. \begin{array}{l} \cdot 4800c + 1200v + 1200m = 7200 \\ \cdot 1200c + 300v + 300m = 1800 \end{array} \right\} = 9000 \end{array}$$

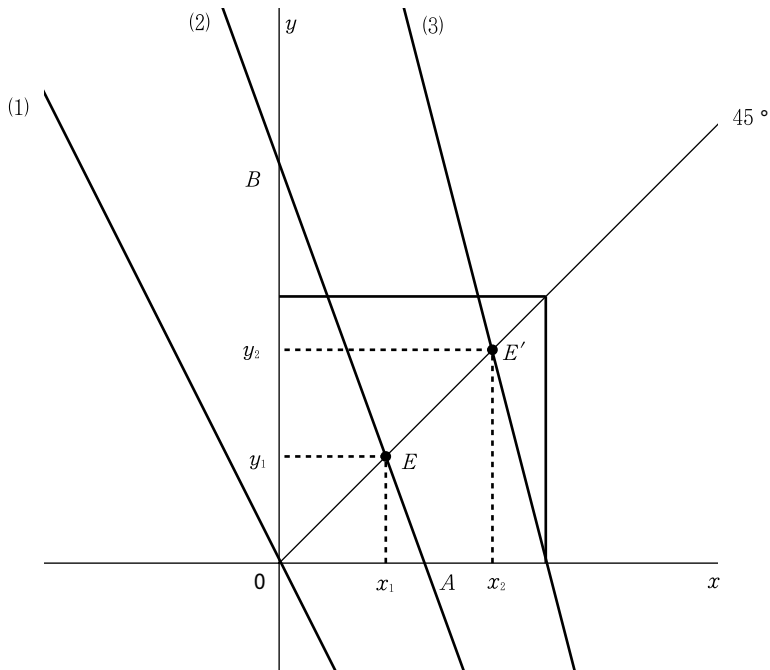
どの表式においても生産物総額9000、有機的構成  $c' = 4$ 、剰余価値率  $m' = 1$  は共通であり、異なっているのは部門構成だけである。(1)では  $h = 2$ 、(2)では  $h = 2.75$ 、(3)では  $h = 4$  となっている。したがって、条件方程式で表わせば、(1)の表式は  $y = -2x$ 、(2)の表式は  $y = -2.75x + 1.5$ 、(3)の表式は  $y = -4x + 4$  となる。このような一次関数は二次平面のグラフで表わすことができる(図1)。再生産の条件を表わす  $AB$  線の傾きは部門構成比率  $h$  に規定され、 $y$  軸の切片は  $\{h(1+m') - c'\} / m'$  であり、追加生産手段の大きさに規定されることを表わしている。

(1)式のばあい再生産の条件を表わす  $AB$  線は原点  $0$  をとおっており、追加生産手段が存在しないので、単純再生産しか行なえない。これにたいして、(2)式のばあい  $AB$  線は原点の右

6) しかし都留氏の再生産の条件方程式についての説明には、いくつかの不十分さがある。すなわち、 $AB$  線の位置が追加生産手段の大きさを示していることを指摘していない。両部門の投資率に均衡値がありうることを理論的に確定していない。投資率  $x$  と  $y$  との交点が  $AB$  線と交われば追加生産手段の需給が均衡するが、交わらなければ需給の不一致が生じることを示していない。両部門の投資率が不均等であれば部門間の不均等発展が生じ、それにより  $AB$  線がシフトすることがとらえられていない。これらの論点が明確に論じられていないのである。そのために説明に不明瞭さが生じている。

このような条件方程式を前提するならば、後述する富塚良三氏の主張する「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」とは、両部門の投資率が均衡値であり、それが再生産の条件である  $AB$  線と交わっており、追加生産手段が過不足なく充用され、両部門の均等的蓄積が行なわれる特定のケースである、と理解することができるであろう。

図1 再生産の条件方程式のグラフ(1)



上にあり、追加生産手段がそれだけ存在していることを示している。各部門の投資率  $x$  と  $y$  の均衡点  $E$  は  $AB$  線上にあり、なおかつ45度線上にあるので均等的蓄積が行なわれることを表わしている。両部門の蓄積率が等しく均等的蓄積が行なわれるならば、部門構成は変化しないので  $AB$  線の位置は変化しない。しかしながら、投資率  $x$  と  $y$  の値の交点が均衡点  $E$  よりも下にあれば、追加生産手段にたいする投資需要が不足することを表わしている。逆に、それが均衡点よりも上にあるならば、投資需要が追加生産手段の供給額を超過していることを表わしている。(3)式のばあい、 $AB$  線が  $x=1$  をとおっており、最大限の再生産が行なわれることを示している。もし  $AB$  線がこれ以上右上にシフトするならば、追加生産手段の供給額  $>$  剰余価値額となり、追加生産手段の絶対的過剰が生じることになる。しかし、現実には  $\Delta Pm = mc$  が均衡条件であるから、 $\Delta Pm = m$  となる前に新規投資需要の大きさによって拡大再生産の可能性は制限されることになる。

このことから分かるように、(1)式は単純再生産、(2)式は拡大再生産、(3)式は最大再生産を表わしており、拡大再生産が行なわれうるのは、一定の範囲においてのみだということである。蓄積率は  $0 < a' < 1$  の値をとりうるが、上記の再生産の条件のもとでは、部門構成比率が  $2 < h < 4$  の範囲にあるばあいのみ蓄積が行なわれる。部門構成比率が2以下では追加生産手段が存在せず、4以上では追加生産手段の供給額が追加投資の上限である剰余価値額を上回るので絶対的な過剰生産が生じるのである。拡大再生産が行なわれうるのは、 $AB$  線が原点  $0$  と  $x=1$

のあいだをとるばあいにおいてのみである。

### 3. 部門間不均衡の限界

これまでの考察により、再生産の条件方程式と拡大再生産が行なわれる限界が明らかにされた。しかし再生産の条件を規定するパラメーター、部門構成、有機的構成および剰余価値率は一定ではなく、生産力の発展や部門間の不均等発展によってさまざまに変化する。したがって再生産の均衡条件は必ずしも満たされるとはいえず、むしろたえず不均衡が生じるのである。そこで、再生産過程でどのような不均衡が生じるのか、その限界はどこにあるのかについて論じておこう。

拡大再生産の均衡条件は、上述したように  $(v + mk + mv) = (c + mc)$  である。このような部門間均衡条件が成り立つためには、部門構成比率  $h = (c + mc) / (v + mk + mv)$  でなければならない。というのは、生産手段の供給額が補填投資額と新規投資額の合計に等しく、消費手段の供給額が資本家と労働者の消費額に等しいばあいに、部門間均衡条件が成り立つからである。部門構成比率は投資需要総額と消費需要総額との比に等しくなければならないのである。すなわち上式を記号で表わせれば、次のようになる。

$$h = (c' + m'a) / \{1 + m'(1 - a)\}$$

この式の意味することは、資本の有機的構成、剰余価値率および投資率が変わらなければ、部門構成も変化しないということである<sup>7)</sup>。そのばあいに、均衡的蓄積が行なわれるのである。だから、この定式が均衡蓄積軌道を表わしているといえる。しかし社会の供給構造と需要構造とは必ずしも均衡するわけではない。したがって、蓄積過程においては三つのケースがありうるであろう。

(1)  $h = (c + mc) / (v + mk + mv)$  ならば、 $(v + mk + mv) = (c + mc)$  となり、拡大再生産が正常に行なわれる。

(2)  $h > (c + mc) / (v + mk + mv)$  ならば、 $(v + mk + mv) > (c + mc)$  となり、追加生産手段の相対的過剰と消費手段の不足が生じる。

(3)  $h < (c + mc) / (v + mk + mv)$  ならば、 $(v + mk + mv) < (c + mc)$  となり、追加生産

7) 都留氏はこの式について、次のように論じている（『制度派経済学の再検討』岩波書店、1999年、34-36頁）。経済が均衡成長の状態にあるならば、総労働力が生産財部門と消費財部門とに分割される部門構成比率  $h$  は、剰余価値率、両部門における投資率、および資本の有機的構成の三つの要因によって特定の仕方では決定される。もし剰余価値率が上昇するならば、消費財部門から生産財部門に労働力が移動しなければならない。また、投資率の上昇や有機的構成の高度化によっても同様の変化が生じることになる。だから、この式は経済が均衡成長するばあいに必要な部門構成を規定する諸要因を明らかにしているのである。しかし、これらの三つの要因は資本主義の発展傾向にしたがって変化するのであるから、経済が「均衡蓄積軌道」に沿ってスムーズに成長する保証があるというわけではないのである。



手段の不足と消費手段の相対的過剰が生じる。

再生産の条件が量的に均衡を保ちうるのは、生産規模や生産力が不変と前提されるばあいにかざられる<sup>8)</sup>。しかし、現実の資本主義的生産においては、利潤を追求する諸資本の競争により再生産の条件を規定するパラメーターはたえず変化せざるをえない。生産力を高め、剰余価値率を増大させ、蓄積率を高水準に設定するのは、資本家にとって当然の意思決定である。そうだとすると、 $c'$ 、 $m'$ 、 $a'$ の上昇により投資需要は増大するが、それとは反対に消費需要は相対的に減少することになる。したがって、(3)のケースが資本主義の常態といえるであろう。そのばあいには、部門の剰余生産物に相対的過剰生産が生じやすくなる。それとは逆の(2)のケースは正常とはいえないが、経済が不況になったり、労働力が不足したり、生産力が低下したりするならば、投資需要が減退して生産手段の過剰生産が生じるであろう。ここで注意しておかなければならないことは、再生産過程の不均衡がただちに再生産の困難、あるいは均衡の破壊を意味するわけではないということである。再生産過程はたえず不均衡過程であって、均衡がむしろ偶然なのである。

しかし、このような不均衡過程にも限界がある。ここでは、拡大再生産の条件を前提したばあいに、どのような限界があるかを確定しておこう。

$(v + mk + mv) < (c + mc)$  の限界は、 $(v + mk + mv) = c$  である。このばあいには部門は  $mc$  が実現されず、追加生産手段が不足して蓄積を行なうことができない<sup>9)</sup>。もしそれ以上に不均衡が拡大すれば、部門の再生産自体が困難になる。これにたいして  $(v + mk + mv) > (c + mc)$  の限界は、 $(v + mk) = (c + mc)$  である。このばあいには、部門の  $mv$  が実現されず、追加労働者用の消費手段が不足して、蓄積を行なうことができなくなる<sup>10)</sup>。も

8) 「量的には、年間生産物のいろいろな部分の諸転換が前述のような均衡を保って行なわれうるのは、ただ、生産の規模や生産の価値関係が不変であるかぎりでのことであり、またこの厳密な諸関係が対外貿易によって変えられないかぎりのことである」(K, , S. 407, 前掲書, 502頁)。だから生産規模が拡大し、生産力の発展により価値関係が変化する蓄積過程においては不均衡が必然であり、均衡が偶然となるのである。したがって、生産力の不変を前提する蓄積過程はひとつの抽象なのである。

9) マルクスは部門間の不均等発展による恐慌について、次のように論じている。「資本主義的蓄積が行なわれるばあいでも、以前のいくつかの生産期間に行なわれた蓄積過程の進行の結果として、 $c$  が  $(v + m)$  に等しいだけでなく、それよりも大きくさえもあるというばあいが起こりうるであろう。これは  $c$  の過剰生産であって、それはただ大きな恐慌によってのみ調整され、その結果として資本は  $c$  から  $(v + m)$  に移ることになるであろう」(Ibid. S. 516. 同書, 647頁)。資本蓄積の結果として  $(v + m) < c$  となるならば、部門の蓄積が不可能になり、恐慌による調整を受けざるをえなくなるのは必然であろう。だが現実には、ここでマルクスの想定している部門ではなく、部門のほうで自立的蓄積によって不均等発展が可能であろう。 $(v + mk + mv) > (c + mc)$  が拡大すると  $mv$  が実現できなくなり、追加生産手段の過剰生産が累積するので、いずれは恐慌による調整が生じるであろう。このように『資本論』第二部において、部門間の不均等発展による恐慌が論じられていることは注目されねばならない。

10) 高木 彰氏は「再生産表式の再構成と動態化」(『恐慌・産業循環の基礎理論研究』多賀出版, 第3

しそれ以上に不均衡が拡大すれば、部門 自体の再生産が困難になる。資本蓄積が可能となる部門構成  $h$  は、 $c / (v + m) < h < c / v$  の範囲になければならないが、部門間取引の制約を考慮すれば実際にはより狭い範囲であり、 $c / (v + mk + mv) < h < (c + mc) / (v + mk)$  でなければならないのである。

部門 の再生産の困難は、蓄積率の上昇や有機的構成の高度化、または部門 の蓄積の不均衡発展によって引き起こされる。これにたいして部門 の再生産の困難は、蓄積率の低下や有機的構成の低下、または部門 の蓄積の不均衡発展によって引き起こされる。だから、再生産の条件方程式のパラメーターの変化により、無政府性を特徴とする資本主義的生産では条件次第で、恐慌による強制的な不均衡の調整が行なわれざるをえなくなるのである。

## II 再生産の条件方程式と不均衡化

この節では、(1) 拡大再生産がどのように行なわれるのか、またそのさい蓄積率の変化によってどのような不均衡が生じるのか、(2) 資本主義的蓄積の一般的法則によって投資需要と消費需要がどのように変化するのか、(3) 部門間の不均衡発展によってどのような矛盾が生じるのか、について論じる。このような再生産過程の不均衡や矛盾をとらえることによって、(4) たんなる均衡的蓄積過程ではなく、恐慌をひとつの契機として含む動態的蓄積過程が明らかにされるであろう。

### 1. 拡大再生産過程の表式的説明

まず、拡大再生産表式にもとづいて資本蓄積、拡大再生産の機構を説明しよう (表1)。部

---

章、1986年)において、再生産表式を数学的に再構成され、時間的経過を含めた議論を行なっている。そこでは部門 の自立的発展とその限界について、「拡大再生産の可能条件によって規定される部門構成の範囲を越えて、第 A 部門が進展していくならば、それ以上の発展と拡大に対して第 部門は、そのために必要とされる追加的消費財を供給しえなくなるのである」(271頁)と論じている。

たしかに第 部門の不均衡発展によって再生産のための消費手段の不足と追加生産手段の過剰が生じうるであろう。しかし、このような不均衡は追加生産手段を第 部門に投入することで均衡化されることができる。もしこうした関係を第 部門の過剰生産の根拠として主張するならば、それは供給限界説にすぎないであろう。さらに、高木氏は次のように論じている。「個人的消費の狭隘性による第 部門の『自立的』発展に対する制限とは、第 部門の発展と拡大がなければ第 部門の拡大が不可能になるという関係のうちに論定されるべきものである」(272頁)。だが、第 部門の発展が第 部門の拡大を制限するとしても、第 部門の拡大が「個人的消費の狭隘性」によって制限されるのか、「消費財供給の関係」で制限されるのかでは、その意味はまったく異なる。高木氏の数式による検証によれば、「消費財については、供給過剰は発生しがたい」(276頁)と結論づけられている。もしそうならば、「個人的消費の狭隘性」は第 部門の拡大をなんら制約しないことになるであろう。だから、このような高木氏の見解は、たんなる部門間「不比例説」に陥っているといわねばならない。

表1 蓄積率の上昇と部門構成の高度化

$$(1) \quad \left. \begin{array}{l} \cdot 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ \cdot 1600c + 400v + 400m = 2400 \end{array} \right\} = 9000$$

部門構成  $h = 2.75$ , 可能的蓄積率  $a' = 0.5$ , 可能的成長率  $g' = 0.1$ 。  $a' = 50\%$  とすれば,  $550ma = 440c + 110v$ ,  $200ma = 160c + 40v$  となり,  $a' = 50\%$  となる。しかし, 部門の自立的発展により  $a' = 55\%$  に上昇するとすれば,  $605ma = 484c + 121v$  となるので,  $145ma = 116c + 29v$  となり,  $a' = 36\%$  に低下する。部門間の不均等発展によって, 次年度の生産物構成は次のようになる。

$$(2) \quad \left. \begin{array}{l} \cdot 4884c + 1221v + 1221m = 7326 \\ \cdot 1716c + 429v + 429m = 2574 \end{array} \right\} = 9900$$

部門構成  $h = 2.85$ , 可能的蓄積率  $a' = 0.55$ , 可能的成長率  $g' = 0.11$ 。  $a' = 55\%$  とすれば,  $672ma = 538c + 134v$ ,  $236ma = 189c + 47m$  となり,  $a' = 55\%$  となる。しかし,  $a' = 60\%$  に上昇するとすれば,  $733ma = 586c + 147v$  となるので,  $175ma = 140c + 35v$  となり,  $a' = 41\%$  に低下する。部門間の不均等発展によって, 次年度の生産物構成は次のようになる。

$$(3) \quad \left. \begin{array}{l} \cdot 5470c + 1368v + 1368m = 8206 \\ \cdot 1856c + 464v + 464m = 2784 \end{array} \right\} = 10990$$

部門構成  $h = 2.95$ , 可能的蓄積率  $a' = 0.6$ , 可能的成長率  $g' = 0.12$ 。  $a' = 60\%$  とすれば,  $821ma = 657c + 164v$ ,  $278ma = 222c + 56v$  となり,  $a' = 60\%$  となる。しかし,  $a' = 65\%$  に上昇するとすれば,  $889ma = 711c + 178v$  となるので,  $211ma = 169c + 42v$  となり,  $a' = 45\%$  に低下する。このように部門間の不均等発展によって, 部門の蓄積率は相対的低下を余儀なくされるのである。

部門の  $4400c$  は不変資本の補填にあてられるので, 部門内部で交換される。剰余価値の半分が蓄積されるとすれば,  $550ma$  は  $440c + 110v$  に分かれる。  $440c$  は部門内部で交換され, 追加不変資本に転化される。  $(1100v + 550mk + 110mv)$  は消費手段に転化されねばならない。部門も剰余価値の半分を蓄積するとすれば,  $200ma$  は  $160c + 40v$  に分かれる。そうすると,  $(1600c + 160mc)$  は不変資本に転化されねばならない。そこで,  $(1100v + 550mk + 110mv) = (1600c + 160mc)$  が交換されることになる。残りの  $(400v + 200mk + 40mv)$  は部門内部で交換される。  $(c + mc)$  と  $(v + mk + mv)$  はそれぞれ部門内部で交換され,  $(v + mk + mv) = (c + mc)$  が部門間で交換される。拡大再生産が行なわれる根本的条件は,  $(v + mk + mv) = (c + mc)$  である。もしこの関係が成り立たなければ, 部門は消費手段を手に入れることができないし, 部門は生産手段を手に入れることができないからである。この均衡関係は両部門の蓄積率が  $50\%$  であることを前提とする。というのは, 部門構成比率  $h = 2.75$ , 有機的構成  $c' = 4$ , 剰余価値率  $m' = 1$  という再生産の条件のもとでは, 可能的平均蓄積率は  $50\%$  だからである。このような条件のもとでは, 両部門とも均等に成長率  $10\%$  で拡大することになる。現実の蓄積率が可能的蓄積率に等しいならば, 均衡的な蓄積過程が進行するといえる。

しかしながら, 現実の資本主義的生産ではこれらの比率はたえず変化する。生産力の発展に

ともなって資本の有機的構成や剰余価値率は高まる傾向をもつ。産業部門の構成は、利潤率の動向にもとづく資本蓄積や資本配分の変更によって変化するであろう。また剰余生産物が増大するとすれば、資本家はより大きな部分を資本に再転化しなければならない。だから、社会的再生産の均衡はたえず不均衡化されるのであり、資本主義的生産のもとでは均衡は長期的平均においてしか存在しえないのである。

所与の再生産の条件のもとで、蓄積率、剰余価値率または有機的構成が高まるとすれば、生産手段にたいする需要が増大する一方で、消費手段にたいする需要が減少する。それによって部門に相対的過剰生産が生じることになる<sup>11)</sup>。

たとえば、蓄積率が55%に上昇すると仮定してみよう。そのばあい部門では $605ma = 484c + 121v$ が蓄積され、部門では $220ma = 176c + 44v$ が蓄積されることになる。蓄積率の上昇により蓄積必要分は $825ma$ に増大するが、再生産の条件によって与えられている蓄積可能分は $750ma$ にすぎない。蓄積可能分は蓄積必要分に75不足している。他方、資本家の消費必要分は蓄積率の上昇によって $675mk$ に減少するが、消費可能分は $750mk$ であり、消費必要分を75超過している。したがって、蓄積率の上昇によって蓄積可能分が蓄積必要分に不足し、消費可能分が消費必要分にたいして過剰になるのである。

しかし部門は、部門内部で追加生産手段を直接的に追加不変資本に転化できる。直接的蓄積は部門にとってのみ可能であるが、このような部門の自立的蓄積が拡大再生産の物質的基礎を形成するといえる。そこで、部門が蓄積率55%で蓄積を行なうとしよう。そのばあい、 $(1100v + 495mk + 121mv) = (1600c + 116mc)$ となり、部門では $116c + 29v = 145ma$ だけ

11) 『資本論』第二部第一草稿では、蓄積率の変化と再生産過程の攪乱について次のような叙述がある。「再生産全体の均斉は、剰余生産物の資本への大きすぎる再転化によって、たえず攪乱されるのであり、この蓄積は、集中や機械と固定資本との充用のたえざる拡大をとめない、それゆえまた、労働者階級の状態のたえざる悪化をとまなうのである」(『資本の流過程』中峯照悦・大谷禎之介他訳、大月書店、1982年、292頁)。

ここでの論旨を私見を交えて解釈すれば、蓄積率が過大に上昇すれば部門間の不均等発展が促され、一方では追加生産手段が加速度的に増大するとともに、他方では資本構成の高度化により労働力需要は相対的に減少し、労働者の状態が悪化せざるをえなくなる、ということである。またこれと関連して、「流通と再生産」の最後の部分では、蓄積率=100%という極端な仮定のもとでは、必需品の過剰生産が必然的に生ぜざるをえないこと、固定資本の長期的形成が好況期にありうるがいずれは生産的に充用されること、外国貨幣の蓄蔵は資本主義の本性に反しているのを再投資されること、しかしそれがまた生産力の発展を生み出し、労賃の上昇を抑制するのであり、こうして恐慌が生ぜざるをえない所以を説明している(293-294頁)。

このような蓄積過程の説明は、極端な仮定のもとでいささか単純な議論になっているけれども、内容からすれば、マルクスが蓄積率の上昇とともに追加生産手段が加速度的に増大する一方で、労働者階級の「消費制限」によって消費財の過剰生産が不可避免的に生じると考えていたことは明らかであろう。本稿は、このような構想を生かす試みである。そのためには、生産力の発展を含めた蓄積過程を分析しなければならないのであり、『資本論』第二部の再生産論はその意味でも未完成なのである。

が蓄積可能となる。部門 1 の予定された蓄積分は  $220ma$  であったが、実現された蓄積分は  $145ma$  にすぎない。差額の  $75ma$  は部門 1 の相対的過剰生産になるのである。

部門 1 の蓄積率が可能的蓄積率を上回るならば、 $(v + mk + mv) < (c + mc)$  となり、部門間取引関係に不均衡が生じる。同様な不均衡は、有機的構成や剰余価値率の変化によっても生じうる<sup>12)</sup>。資本の価値分割比率がなんらかの事情によって変化するならば、再生産過程の攪乱が不可避免的に生じるのである。だが、不均衡や相対的過剰生産が生じるとしても、利潤がえられるかぎり資本の蓄積過程は進行するのである。

## 2. 投資需要と消費需要の変化

資本蓄積にともなって生産物の供給は増大する。上記の拡大再生産表式(1)では、成長率は10%であり、生産手段も消費手段も同じ比率で増大するのである。ところが、いま見てきたように蓄積率が変化したり、剰余価値率、有機的構成が変化するならば、投資需要や消費需要の増大は加速したり減速したりする。それによって生産物の需給関係に不均衡が生じることになる。ここでは、資本主義的蓄積の一般的法則を前提にして、蓄積過程のなかで投資需要や消費需要がどのように変化する傾向があるのかを、関係式を用いて検討しよう。なお、以下の式で記号に付いている添字 1 は今期を表わし、添字の付いていない記号は前期を表わしている。また記号  $v'$  は総資本  $C$  にたいする可変資本比率であり、 $v / (c + v)$  を表わしている。したがって、 $v'$  は有機的構成の高度化により低下する。

剰余価値のうち蓄積分の増大率と消費分の増大率は、次の定式によって表わされる。

$$G(1) = v_1 / v \cdot m'_1 / m' \cdot a'_1 / a'$$

$$G(2) = v_1 / v \cdot m'_1 / m' \cdot (1 - a'_1) / (1 - a')$$

蓄積分の増大率  $G(1)$  は、可変資本の増大率と剰余価値率の変化率および蓄積率の変化率との積によって規定される。だから、剰余価値率または蓄積率が上昇すれば、蓄積分の増大は加速する。そのため追加生産手段にたいする投資需要は、追加生産手段の供給を上回ることになる。これにたいし資本家の消費分の増大率  $G(2)$  は、可変資本の増大率と剰余価値率の変化率および消費率の変化率との積によって規定される。資本家の消費率は  $k' = 1 - a'$  であり、蓄積率が上昇すれば資本家の消費分の増大は減速することになる。そのため部門 1 の生産物にたいする消費需要は相対的に減少する。

追加生産手段にたいする投資需要となるのは、蓄積分のうち  $mc$  だけであるから、 $mc$  だけの増大率を表わす必要がある。それは、次のようになる。

$$G(3) = v_1 / v \cdot m'_1 / m' \cdot a'_1 (1 - v'_1) / a' (1 - v')$$

12) 蓄積率だけではなく、有機的構成や剰余価値率の変化するばあい、再生産過程にどのような不均衡が生じるのかについては、拙稿「蓄積率の変動と過剰生産」(『立教経済学論叢』第34号、1988年12月)で論じているので、参照されたい。

追加不変資本投資の増大率 $G(3)$ が蓄積分の増大率と相違するところは、有機的構成の変化がひとつの要因として加わることである。有機的構成が高度化すれば、追加不変資本投資の増大は加速することになる。

剰余価値のうち消費に向けられるのは、資本家の消費分と追加可変資本部分である。だから、上記の消費分の増大率は修正されねばならない。剰余価値のうち $mk + mv$ の増大率を表わす定式は、次のようになる。

$$G(4) = v_1 / v \cdot m'_1 / m' \cdot \{1 - a'_1(1 - v'_1)\} / \{1 - a'(1 - v')\}$$

この関係式 $G(4)$ によれば、剰余価値のうちの消費分 $mk + mv$ の増大率は、蓄積率や有機的構成の上昇によって減速する。資本蓄積による追加可変資本の増大は、資本家の消費分の減少を補償しえないのである。

上記の仮定のもとでは、追加生産手段の増大率は1.1であるが、追加不変資本投資の増大率は1.21であるから、追加生産手段にたいする需要超過が生じる。これにたいして剰余価値のうちの消費分の増大率は1.02であり、消費手段の増大率1.1を下回り、そのために部門に相対的過剰生産が生じることになるのである。

社会の総消費は $v + mk + mv$ であり、これは $v + m - mc$ と変形できる。したがって、総消費の増大率は次の定式で表わされる。

$$G(5) = v_1 / v \cdot [1 + m'_1\{1 - a'_1(1 - v'_1)\}] / [1 + m'\{1 - a'(1 - v')\}]$$

社会の総消費の増大率 $G(5)$ は、可変資本増大率と剰余価値率が上昇すれば加速し、蓄積率と有機的構成が高まれば減速する。ただし相対的剰余価値の生産による剰余価値率の上昇は、可変資本の相対的減少や蓄積率の上昇をともなっており、消費需要の増大にはマイナス要因として働く。現実には、可変資本増大率の低減、相対的剰余価値率の増大、蓄積率の上昇および有機的構成の高度化などによって総消費増大率は低減傾向をもつといえる。上記の例では、総消費増大率は1.07であり、消費手段の増大率1.1を下回っている。

社会の総投資は $c + mc$ であり、総投資の増大率は次の定式で表わされる。

$$G(6) = C_1 / C \cdot (1 - v'_1) / (1 - v') \cdot (1 + v'_1 \cdot m'_1 \cdot a'_1) / (1 + v' \cdot m' \cdot a')$$

社会の総投資の増大率 $G(6)$ は、有機的構成、剰余価値率および蓄積率の上昇によって加速する。上記の例では、総投資増大率は1.11であり、生産手段の増大率1.1を上回るのである。このように、資本の蓄積過程における投資需要と消費需要の変化には対称的性格があるといえる。

以上の検討から分かるように、所与の再生産の条件のもとで蓄積率、剰余価値率、または有機的構成などの資本の価値構成比率に変化が生じるならば、再生産過程に不均衡が生ぜざるをえないのである。総消費増大率の低減は、資本主義的蓄積の一般的法則に規定されている<sup>13)</sup>。

13) 『資本論』第一部「蓄積論」と第二部「再生産論」との関連をどのように理解するかは、従来からの研究課題であるが、本稿では、蓄積過程における投資需要と消費需要の変化の分析に資本主義的蓄積の一般的法則を適用することによって、両者に対称的な傾向的变化が生じることを論証した。生産

なぜなら、「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」が競争に強制された資本主義的蓄積の法則であり、資本家はそのために技術革新を行ない、有機的構成、剰余価値率および蓄積率を最大限に高めなければならないからである。だから、生産手段にたいする投資需要は加速度的に増大するが、それとは逆に消費需要の増大は減速することになる。このような需要構造の変化に規定されて、供給構造も生産財部門が消費財部門にたいして相対的に増大することになる。生産と消費の矛盾はこのような社会的関連において拡大するのである。だが、消費需要の増大率の低減により部門に相対的過剰生産が生じるとしても、それによって資本蓄積の進行が妨げられるというわけではない。商品の価値以下の販売でも、利潤が上げられるかぎり取引は継続されるからである。これとは対照的に、部門では、有機的構成、剰余価値率および蓄積率の上昇により超過需要が発生し、加速的蓄積が可能になる。部門の蓄積が続行されるかぎり、消費需要の増大率が低減するとしても、社会の総消費は絶対的には増大するのであり、それゆえ部門の蓄積も進行することになるのである<sup>14)</sup>。

### 3. 不均等発展における矛盾の累積

蓄積過程において部門は投資需要の加速的増大によって不均等に拡大する。消費需要の増大は蓄積率の上昇によって減速するが、投資需要の増大率はそれとは逆に加速する。投資需要の超過により部門の不均等発展が促されるのである。部門の蓄積率 > 部門の蓄積率、または部門の成長率 > 部門の成長率により部門構成は年々高度化する。部門間の不均等発展によって新たに生じる部門構成は、 $h_1 = (1+g') / (1+g') \cdot h$  によって規定される。不均等発展による部門構成の高度化により追加生産手段の供給は加速度的に増大する。部門構成比率が大きくなれば、それとともに可能的平均蓄積率が上昇するのである。

部門の剰余生産物は直接的に追加不変資本に転化されうるので、部門の自立的発展が可能になる。部門は相互需要を誘発し、最終消費から相対的に独立した資本蓄積を行なうことができる。だが、部門の内部に資本蓄積の制限がないとしても、部門の蓄積は部門との相互関連のなかでのみ行なわれる。拡大再生産の条件は、先述したように  $(v+m) - c = mc + mc$  であるが、この均等式の意味は、部門による追加生産手段の供給額が部門および部門の新規投資額に等しくなければならない、ということである<sup>15)</sup>。部門の拡大によっ

---

力の発展をともなう資本蓄積過程においては、投資需要の加速度的増大と消費需要の減速傾向が必然的に生じるのである。この法則が部門間の不均等発展を促進するとともに、その限界を規制することになるのである。

14) 蓄積過程における二部門間の関係についての実証的研究は少ないが、松石勝彦氏による貴重な研究がある。「好況過程の二部門分析」一橋大学研究年報『経済学研究』15, 1971年、「拡大再生産の二部門分析」(『マルクス経済学』青木書店, 第5章, 1990年)。

15) マルクスは、 $(v+m) = c + mc + mc$  の条件式を前提にして、 $mc$  について「この拡張の最小限は、それなしには自身での現実の蓄積すなわち現実の生産拡張ができないという大きさであ

て追加生産手段が増大するとしても、それは新規投資需要の大きさによって制約されるのであり、もし部門Ⅰの投資需要が減少して  $(v + mk) = (c + mc)$  となるならば、部門Ⅰは  $mv$  を実現することができなくなる。そのような事態が生じると、部門Ⅰで蓄積が行なわれているとしても、部門Ⅰでは剰余生産物の過剰生産が生じることになり、蓄積の続行は困難になるといわねばならない。だから、部門Ⅰの蓄積のためには、 $(v + mk) < (c + mc)$  が最低条件になるのである。

上記の設例では蓄積過程の三年目には、可能的蓄積率は60%に上昇する。部門Ⅰがさらに蓄積率を65%に高めるとすれば、部門Ⅰでは消費需要の増大率が低減するので、部門Ⅰにとって可能な蓄積率は45%に低下する。蓄積率や有機的構成、または剰余価値率の上昇によって消費手段の相対的過剰生産が生じやすくなる。そこで部門Ⅰの蓄積率が前期と同じ40%にとどまると仮定しよう。そのばあい、部門Ⅰの蓄積分は  $186ma = 149c + 37v$  となるため、 $(1368v + 479mk + 178mv) > (1856c + 149mc)$  となり、 $20mv$  が実現できないことになるのである。

部門Ⅰの蓄積率が前期の水準にとどまるばあいでも、部門Ⅰの不均衡発展という条件のもとでは追加生産手段が加速度的に増大しているので、部門Ⅰの剰余生産物に相対的過剰生産が発生するのである。しかし、このばあいであっても部門Ⅰが加速的蓄積を続行するならば、過剰な剰余生産物を吸収することができるかもしれない。だが、それによって部門構成比率はますます高くなる。すでに指摘したように、拡大再生産が可能になるのは一定の範囲においてであり、資本蓄積の可能条件は、部門構成比率  $h$  が  $c / (v + m) < h < c / v$  にあるばあいにおいてのみである。部門構成比率が有機的構成に等しくなるならば、可能的蓄積率は100%となり、それ以上は蓄積が不可能となる。なぜなら、剰余価値額の絶対的限界を越えて資本蓄積はできないからである。しかし不均衡発展の限界は部門Ⅰの蓄積の状態に依存するのであり、実際には、資本蓄積の絶対的限界に接近するよりも早く、 $(v + mk) < (c + mc)$  という部門Ⅰの制約により部門Ⅰの蓄積に限界が与えられるのである。

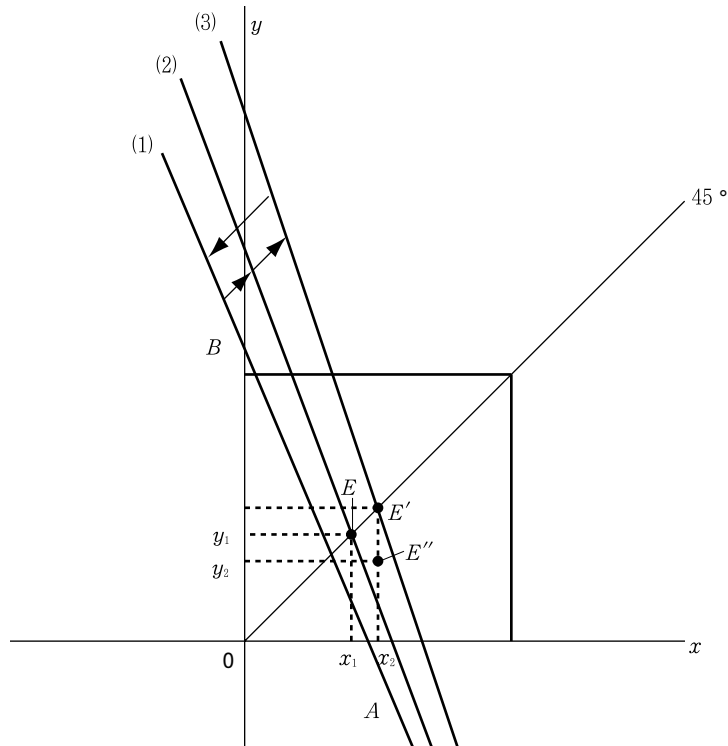
部門Ⅰの不均衡発展によって部門構成が高度化し、追加生産手段が加速度的に増大すれば、可能的蓄積水準は現実の必要をはるかに越えて上昇することになる。そこで現実の蓄積率にわずかでも低下傾向が生じるならば、これまで累積された追加生産手段の過剰生産が現われる。資本家によって選択される蓄積率は、資本蓄積が高進した段階においては、加速的蓄積による生産諸要素の価格騰貴や消費需要の増大率の逡減により低下を余儀なくされるであろう。このような生産諸要素の価格騰貴や消費需要の逡減は、資本主義的蓄積の一般的法則によって規定されている。このようにして蓄積率がいくらかでも低下するならば、追加生産手段が過剰になり、部門Ⅰの利潤率が低落する。それによって部門Ⅰの蓄積率は低下せざるをえなくなる。

---

る」と述べている (*K*, S. 512, 前掲書, 642頁)。すなわち、部門Ⅰにおける「拡張の最小限」によって部門Ⅰの剰余生産物の実現が制限されるとともに、追加労働力にたいする消費財の供給が制限されるということである。



図2 再生産の条件方程式のグラフ(2)



$a'$  の低下は投資需要だけではなく、消費需要も減退させるのであり、部門をも巻き込んだ一般的過剰生産を引き起こすのである。一般的過剰生産恐慌が現出するならば、資本蓄積は収縮するのであり、このようにして繁栄局面は不況局面に反転せざるをえなくなるのである。

前節で見たように、再生産の条件方程式は、二次平面のグラフとして表現することができる。そこで、これまでの説明をグラフで表現してみよう。図2は蓄積率がそれぞれ40%、50%、および60%のばあいの再生産の条件を示している。すなわち(1)は  $y = -2.57x + 1.14$ 、(2)は  $y = -2.75x + 1.5$ 、および(3)は  $y = -2.95x + 1.9$  を表わしている。

(2)式のはあい可能的蓄積率が50%であり、 $x$  と  $y$  の均衡点  $E$  は45度線上にあるから、追加生産手段が過不足なく利用され均等的蓄積が行なわれることを示している。だが好況により投資需要が増大すると仮定しよう。それにより部門の蓄積率が不均等に60%に上昇すると、(3)式のように次期の  $AB$  線は右上にシフトする。そのため均衡点は  $E'$  となる。これは可能的蓄積率が60%に上昇したことを示している。しかし資本主義的蓄積の一般的法則によれば、有機的構成、剰余価値率および蓄積率の上昇とともに投資需要は加速度的に増大するけれども、それとは逆に、消費需要の増大は減速することになる。したがって、部門の投資率  $y$  は可能的蓄積水準まで上昇することはできないであろう。部門の蓄積率が60%に上昇するとしても、

部門の蓄積率がそれ以下にとどまるならば、 $x$ と $y$ の交点 $E''$ は $AB$ 線にとどくことができず、追加生産手段の過剰生産が生じることになる。そうすると、部門の蓄積率も低下せざるをえなくなるであろう。部門の蓄積率が40%に低下すると、 $AB$ 線は(1)式のように左下にシフトする。 $AB$ 線は部門の不均衡発展により右上にシフトするが、追加生産手段が供給過剰になるならば、 $a'$ の低下により左下にシフトせざるをえなくなる。このように $AB$ 線は好況期には右上にシフトし、不況期には左下にシフトするという振動的運動を行なうのである。

部門の不均衡発展により追加生産手段や生産能力が加速度的に増大するが、生産と消費の矛盾が資本主義的蓄積の法則によって深化する(具体的には、追加生産手段・生産能力の増加率>消費の増加率となって現われる)とすれば、可能的蓄積率以下への現実の蓄積率の低下が生ぜざるをえなくなるのである。もし $x$ と $y$ の交点が $AB$ 線にとどかなければ、追加生産手段の過剰生産が現われるのであり、そのため $a'$ が低下し、部門構成が低下するので $AB$ 線は左下にシフトすることになる。 $AB$ 線は再生産の条件を表わしているが、部門構成、有機的構成、剰余価値率などのパラメーターの変化により右上や左下に振動的に変化するのである。資本の蓄積過程はこのような再生産の条件の制約のなかでのみ進行しうるのである。私的資本家による投資の意思決定は、必ずしも再生産の社会的条件に規定された $AB$ 線の位置に一致しないのであり、そのため再生産過程において不均衡や矛盾が累積し、恐慌による強制的な調整が不可避となるのである<sup>16)</sup>。

#### 4. ランゲによる不均衡過程

オスカー・ランゲは『再生産と蓄積の理論』において、 $mc = (v+m) - c$ について「この拡大再生産過程の均衡条件はマルクスが『資本論』第二巻で(数学式を用いなくて)論じたところのものにほかならない<sup>17)</sup>」ととらえている。「剰余  $(v+m) - c$  は、生産手段の蓄積(それは生産手段の純生産額、いいかえれば必要な更新額を上まわる生産手段の生産超過額を表わす)とよぶことができる。式の左辺、すなわち $mc$ は投資額(追加生産手段の需要)を規定する。条件式は、拡大再生産過程において生産手段の蓄積が純投資に等しくならなければならないことを表わしている<sup>18)</sup>(このランゲの説明では、左辺が需要、右辺が供給になっていることに注意されたい)。したがって、 $\Delta Pm = mc$ が拡大再生産の根本条件として析出されてい

16) 資本家による私的な意思決定と再生産の社会的条件との矛盾という論点は、都留論文において指摘されている。具体的にいえば、資本家によって決定される現実の蓄積率と再生産の条件で与えられている可能的蓄積率とは矛盾するのであり、このような矛盾によって蓄積過程の不均衡や恐慌が生じるのである。いわゆる「生産と消費の矛盾」や資本主義の「基本的矛盾」からは、直接的には蓄積過程の変動は説明できないであろう。

17) オスカー・ランゲ『再生産と蓄積の理論』玉垣良典・岩田昌征訳、日本評論社、1966年、49-50頁。以下、引用にさいし記号表記を本文に合わせていることを断っておく。

18) 同書、50頁。

るのである。これに関連して、ネムチノフが再生産のバランス係数を規定している。すなわち、 $B = mc / \Delta Pm$  である。

この係数  $B$  は「また均衡係数とよぶことができよう。再生産過程が均衡を保って進行するには  $B = 1$  でなければならない。もし  $B < 1$  ならば、蓄積された生産手段すべてが投資に用いられないという事態が生じる。言葉をかえていえば、投資決定は現存の生産手段の全余剰を充用するには少なすぎるのである。その結果、投資を上回る蓄積超過額が生じ、それは投資にふりむけられない生産手段の在荷を形成する。 $B > 1$  という条件の場合には、實際上、実現不可能である。 $B$  が 1 をオーバーする場合には、資本主義経済では投資の緊張が生じ、インフレーションと生産手段の価格騰貴がおこる」<sup>19)</sup> のである。

$B = mc / \Delta Pm = I / S$  となる。というのは、この  $I$  は純投資を表わし、 $S$  は純貯蓄を表わすからである。バランス係数を見ることにより、資本の蓄積過程は次の三つの局面に区分することができる<sup>20)</sup>。

(1)  $B = 1$  ならば  $I = S$  であり、需給が均衡しており均衡的成長が行なわれる。これは中位の活況局面である。(2)  $B > 1$  ならば  $I > S$  であり、投資需要が追加生産手段の供給額を超過しており生産財価格が上昇する。それにより次年度の生産財部門の不均等発展が促進されるであろう。これは繁栄局面である。(3)  $B < 1$  ならば  $I < S$  であり、投資需要が不足し追加生産手段の過剰生産が生じる。これは不況局面である。

このように拡大再生産においては、追加生産手段の供給額と新規投資額が均衡しなければならないが、資本主義経済ではこのような均衡は偶然的にしか満たされないので、部門間の不均衡や景気変動が生じるのである。

またランゲは、「資本主義経済では生産手段の経常的生産、および追加生産手段の供給そのものも、当該生産部門の将来の予想収益性にもとづいて、過去になされた投資決定に依存する」<sup>21)</sup> ととらえている。すなわち生産部門の構成比率は「過去になされた投資決定に依存」しているのであるから、今期の投資決定と既存の再生産の条件とのあいだには矛盾が生じうるのである。マルクスの再生産論はある年度を対象とした期間分析であり、所与の再生産の条件と次期の生産にかかわる意思決定とのあいだに矛盾が生じる。今期の蓄積率や投資需要は将来の収益性を予想して決定されるが、再生産の条件は前期やそれ以前になされた投資決定に依存している。現存の再生産の条件に規定された追加生産手段の供給額は、 $(v + m) - c = \Delta Pm$  によって規定され、またこの  $\Delta Pm$  にたいする投資率は、 $a^* = \{h(1 + m') - c'\} / (h + 1)m'$  と

19) 同書、50頁。

20) 拙著『経済学入門コース』第17章「デフレ不況をどう克服するか」(緑風出版、2004年)において、バランス係数を用いた景気局面の区分を行ない、デフレ不況を克服するためには、国内投資を可能にする生活者本位の構造転換が必要なことを論じている。

21) ランゲ、前掲書、51頁。

いう再生産の条件方程式によって規定されるのである。このような再生産の条件によって規定される可能的蓄積水準を表わす投資率を $a^*$ と表現しよう。これにたいして今期に決定される投資率を $a$ とすれば、これも三つのケースに分けて考えることができる。すなわち、

- (1)  $a = a^*$  であれば $B = 1$ であり、均衡的蓄積が行なわれる。
- (2)  $a > a^*$  であれば $B > 1$ であり、投資需要が超過し生産財価格が上昇する。
- (3)  $a < a^*$  であれば $B < 1$ であり、投資需要が不足し生産財が供給過剰になる。

このように資本主義経済では、社会の供給構造と需要構造とに均衡関係がなければ正常な再生産は行なえないのであるが、投資の意思決定は将来の収益率を予想して私的資本家によって行なわれるので、不均衡やその累積が生ぜざるをえないのである。これが恐慌や景気循環を生み出す基本的矛盾といえるであろう。

「拡大再生産過程の均衡条件に関する考察は、用語の性格にかかわるいまひとつの問題をも解決してくれる。もし式の右辺、すなわち  $\Delta Pm$  が左辺  $mc$  より大であれば、均衡条件は満足させられない。なんととなれば、余剰の生産手段の在荷が発生するからである。西欧の経済学文献では違った用語が用いられているが、それは同じことを表現している。すなわち、再生産過程の不均衡の程度は、いわゆる貯蓄にたいする投資の比率の大きさをもとにして評価される。それは  $mc / \Delta Pm$  の比率を調べるのと同じことである。もしこの比率が1に等しくないならば、均衡が達成されない。景気の緊張期には、貯蓄は投資に立ち遅れ、経済の不況期には反対である。すなわち投資が貯蓄におよばない」<sup>22)</sup>のである。

このようにランゲによれば、投資と貯蓄との均等は、新規投資と追加生産手段との対応関係の別の表現にほかならないのである。貯蓄とは市場に財貨を供給して貨幣を入手したにもかかわらず、その使用を一時的に延期することである。その貨幣は新規投資によって供給されることになる。それゆえ社会の貯蓄額は、投資対象となる追加生産手段の供給額と一致しなければならないのである。追加生産手段の供給額と新規投資との均衡関係を拡大再生産の根本条件としてとらえたのは、マルクスによる偉大な貢献である。マクロ経済学においては、新投資 $I$ と純貯蓄 $S$ との均等が経済成長の基本的条件とされるが、それはたんに流通面での需要と供給との対応関係としてしか問題にされていない<sup>23)</sup>。社会の供給構造と需要構造との絡み合いとして成長過程がとらえられているわけではないのである。マルクスの再生産過程の把握において

22) 同書、51-52頁。

23) たとえば、中谷 巖『入門マクロ経済学』（第二版、日本評論社、1990年）は標準的テキストであるが、マクロ経済学が需給の不均衡や投資と貯蓄との不均衡をどう処理しているかを説明しており、批判的に検討すべきであろうが、他日を期したい。また、松林洋一氏は日本の経済構造・国際収支についてISバランス論の視角から実証分析を行っており、このような研究成果は再生産構造や景気循環の分析に生かすべきであろう（「国際金融」植松忠博・小川一夫編著『日本経済論』ミネルヴァ書房、所収、2004年）。

は、需要と供給の相互関係が社会の再生産構造に規定されるものとして、立体的にかつ動態的位相においてとらえられているのである。

### Ⅲ 均衡蓄積軌道論の批判的検討

マルクス再生産論を理論的基礎とする恐慌論・景気循環論の研究において、富塚良三氏や置塩信雄氏の見解は「均衡蓄積軌道」を基軸として体系的な理論展開を行っており、学界においても一定の評価を確立しているといえる<sup>24)</sup>。しかし、本稿において明らかにした再生産の条件方程式という見地からすれば、その理論展開には多くの問題点を指摘せざるをえない。この両者の見解を批判的に検討することによって、再生産の条件方程式の意義をより明確にすることができるであろう。

#### 1. 富塚氏の均衡蓄積軌道論

戦後の恐慌論研究において、所与の生産力水準のもとでの資本構成、部門構成、および剰余価値率によって規定される「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」を基軸に恐慌論体系の理論構成を行なったのは富塚良三氏である。富塚説にはさまざまな問題点があるとはいえ、再生産の条件によって規定される「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」というとらえ方を提起されたことは、重要な学問的貢献であると評価しうるであろう。しかしながら、富塚説は生産力水準と部門構成との厳格な対応関係や、生産力の変化や不均衡を含まない「均衡蓄積軌道」を基準として「過剰蓄積」を検出するという主張によって、現実の蓄積過程の分析には適用が困難な理論構成になっていると思われる。

富塚氏は自説の基本命題を、次のように述べている。

「所与の生産力水準とそれに照応するものとしての・投下資本総体の資本構成、部門構成、剰余価値率などの相連繫する諸条件によって決定されるところの総資本の総生産物  $W'$  の価値的・素材的構成により、均衡を維持しうべき蓄積額（ならびに蓄積率）が規定される」「所与の生産力水準に照応する資本構成・部門構成ならびに剰余価値率、これらの相連繫する諸条件によって、年々一定の蓄積率をもってする加速度的蓄積の進行が規定される。この観点から、一定の生産力水準に照応する一定の（均衡蓄積軌道）が理論的に設定されうる<sup>25)</sup>」のである。

24) 戦後の恐慌論論争史については、松石勝彦「資本蓄積と恐慌」『一橋論叢』第61巻第4号、1969年4月、井村喜代子『資本論の理論的展開』有斐閣、1984年、松橋透「不均衡化過程の動学的展開」（富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4、資本の流通・再生産』有斐閣、所収、1990年）を参照。

25) 富塚良三『恐慌論研究』増補版、未来社、1975年、102頁、93頁。そのほか『経済原論』有斐閣、1976年、「恐慌論体系の構成」講座・資本論の研究『資本論の分析（2）』（青木書店、所収、1982年）、富塚良三・吉原泰助編『資本論体系9 1、恐慌・産業循環（上）』有斐閣、1997年がある。

このような富塚説の発想の基礎には、『経済学批判要綱』におけるマルクスの所説が置かれている。『要綱』においてマルクスは、ある所与の生産力段階では、それによって資本構成、剰余価値率、蓄積率などの資本の概念的な内的分割比率が規定され、それに対応して各生産部門への資本の配分も決まってくる、と述べている<sup>26)</sup>。資本の内的分割比率とは価値構成比率のことであり、各生産部門への資本の配分とは使用価値視点による部門分割のことである。この両者のあいだには、照応関係がなければならないというのである。これは社会的再生産過程を分析するさいの基本的視点といえる。このような『要綱』での議論を単純化して要約すれば、生産力段階 資本の内的価値分割 部門構成比率 諸資本の取引比率、という論理になる。たしかに『要綱』ではこのような論理になっているが、こうした規定関係をストレートに理解すべきではないであろう。なぜならば、第一に、生産力段階が同じでも社会の階級間の力関係や、当事者たちの価値意識によって価値の分割比率は変わってくるし、第二に、資本の価値分割比率と部門構成比率とのあいだに照応関係がなければならないとしても、部門構成比率は利潤を追求する諸資本の競争によって媒介されるのであり、現実には、必ずしも厳格な対応関係があるとはいえないからである。

富塚氏によれば、ある生産力水準のもとでは、資本の価値構成やそれに照応する部門構成は一定でなければならず、そのような再生産の条件のもとで「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」が一義的に決まってくるというのである。だが、このような理論構成には問題があるといわなければならない。すなわち、所与の生産力水準 資本の内的価値分割 部門構成比率 「均衡蓄積総額」「均衡蓄積率」という規定関係は、同義反復的な論理になっている。なぜなら、所与の生産力水準のもとで資本の価値分割比率が規定され、それに照応して部門構成が決まってくるとすれば、部門構成によって「均衡蓄積総額」「均衡蓄積率」が規定されるといっても、それはもともと前提に含まれているからである。社会的再生産の均衡のためには、資本の内的価値構成と各生産部門への資本の配分とが照応しなければならないという把握は、資本の再生産過程の理解にとって重要な命題といえる。だが、諸資本の各生産部門への配分は利潤を追求する競争によって媒介されているのであるから、つねにこのような照応関係が作り出されるというわけではない。諸資本の各生産部門への配分は、利潤率の動向や市場の見通しにもとづく個別資本の私的意思決定に委ねられており、不均衡が資本主義的生産の常態なのである。資本の内的価値構成だけでなく、部門構成も生産力水準によって規定され、そのため「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」は一定であるという富塚氏の主張は、資本主義的生産の現実から乖離した理論モデルではないだろうか。

生産力の変化が生じるならば、資本の内的価値構成は変化する。資本の内的価値構成は生産物にたいする需要要因となるので、需要構造の変化にもなって資本の各生産部門への配分も

26) K.マルクス 『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、1961年、373-382頁。

変化せざるをえない。このような変化は中長期的な蓄積過程において不可避免的に生じるといえる。しかし、このような中長期的な変化を分析することと、再生産論のようにある年度の所与の社会的条件のもとで、どのように再生産が行なわれるのかという期間分析とは、区別しなければならない。ある年度における部門構成は前期の資本家による意思決定によって規定されているのであり、必ずしも今期に選択される生産力水準に照応するものとはいえなくなっている。各生産部門に属している個別資本は利潤の最大化のために競争しており、それゆえ資本の内的分割比率と現実の部門構成とのあいだには矛盾が生じるのである。富塚説のように一定の生産力水準に規定された「均衡蓄積軌道」を基準として「過剰蓄積」を論定するという立場では、このような諸資本の競争による動態的矛盾はとらえることができなくなるであろう。生産力が一定という「均衡蓄積軌道」は再生産過程を説明するための理論仮説であっても、動態的蓄積過程の分析基準としては非現実的な想定だといわねばならない。富塚説では「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」が一定の生産力水準と分かちがたく結びついているために、部門が自立的に発展する蓄積過程は「均衡蓄積軌道」からの乖離、「過剰蓄積」の過程として理解されることになるのである<sup>27)</sup>。

ところが、富塚氏はこのように規定した「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」にも一定の幅があると自らの見解を、次のように修正している。

「一定の度合において、所与の生産力水準に照応する本来の部門構成から乖離して均衡を維持しながら部門が部門よりもより急速に拡大することが可能であり、そして部門の蓄積率が部門のそれに対する較差が大であればあるほどその翌期の（均衡蓄積率）の値が大となるのであるから、每期（均衡蓄積率）が維持されることによって引き出される（均衡軌道）自体が一定の幅をもったものとなるのであるが、価値増殖が自己目的たる資本制的蓄積過程はこの意味での（均衡軌道）からさえ絶えず上方に乖離する内的＝不可抗力的な傾向をもつのである。この過剰蓄積傾向は、部門とりわけ部門用生産手段部門の『自立的発展』に主導されての顛倒的な拡張過程として、自己を展開する」<sup>28)</sup>。

資本の内的価値分割や部門構成比率は、資本蓄積にともなう生産力の変化や競争条件の変化によってたえず変動する。富塚氏はもともと一定の生産力水準のもとで各生産部門が均等に成長する「均衡蓄積軌道」を理論的基準として「過剰蓄積」を論定されようとしていた。しかし

27) 「第 部門用生産手段部門の『自立的発展』への傾向は、均衡経路からの（上方への）離脱を生ぜしむべき最も有力な要因をなし、かくして、過剰蓄積は、とりわけ、部門の自立的発展として現われるのである」（富塚、前掲書、123頁）。このように部門の自立的発展は、富塚氏によれば、即「過剰蓄積」と規定されてしまうのである。部門の自立的蓄積とは、もともとは生産手段を生産過程に再投入することにより生産を拡張することを意味しているにすぎないが、富塚説では、均等な均衡蓄積軌道以外はすべて不均衡の累積過程としてとらえられるのである。

28) 前掲『経済原論』、279頁。

ここでは、生産力や資本の価値分割比率がたえず変動し、部門構成も変化を余儀なくされているから、「均衡蓄積軌道」がある生産力水準のもとではひとつに特定されるという主張を修正され、毎期ごとに（均衡蓄積率）が維持される（均衡軌道）自体に一定の幅がある、とされているのである。たしかに部門間の不均等発展によって翌期の（均衡蓄積率）が変化するといえる。しかし、もしそれが引用にあるように「毎期（均衡蓄積率）が維持される」とするならば、（均衡蓄積率）は変化せず（均衡軌道）も変化しないであろう。だから、この文章は論理的に矛盾しており理解困難である。しかしあえて推測すれば、部門間の不均等発展が「技術的＝経済的関連」の弾力性によって可能となる範囲で毎期の（均衡蓄積率）が変わりうるので、（均衡軌道）に一定の幅が生じるとして「均衡蓄積軌道」を広げているのであろう。だが、このように修正された「均衡蓄積軌道」はそれ自体、不均等発展にともなう不均衡や矛盾を含んでいるといわねばならない。富塚氏は「過剰蓄積傾向」をこのような「（均衡軌道）からさえ絶えず上方に乖離する内的＝不可抗力的な傾向」ととらえているが、「過剰蓄積傾向」とは、「消費と価値増殖との正常な比例関係」を越えた部門構成の不均等発展を意味しているにすぎないのである。

たとえば、富塚氏は恐慌をもたらす「過剰蓄積」について次のように論じている。

「全般的過剰生産は、たんなる『過少消費』によってではなく価値増殖のための生産が『消費と価値増殖との間の正しい比例関係』を保持するには過剰となることによって生ずる」、また「部門構成の高度化は、蓄積による第 部門の資本と生産の増加率の（第 部門に比しての）増大が新たな生産力水準に照応すべき部門間の技術的＝経済的な関連性による制約を越えて行なわれる傾向が強く作用するのである」<sup>29)</sup>。

このように富塚氏によれば、部門間の不均等発展が「消費と価値増殖との正しい比例関係」や「部門間の技術的＝経済的な関連性」を乗り越えて進行するならば、全般的過剰生産が生じることになるのである。だから、ある生産力水準に規定された「均衡蓄積軌道」から乖離した「過剰蓄積」が行なわれうるのであるが、「過剰蓄積」であるという根拠は、「消費と価値増殖との正しい比例関係」や「技術的＝経済的な関連性」を越えて資本蓄積が進行しているということなのである。このような理論構成は、ある比例関係を前提しておき、それとは乖離した関係が生じたばあい、その程度を前提しておいた比例関係から判断し、不均衡がある限界を越えたならば正常な関係に復帰せざるをえないという、「均衡論」的思考に陥っているといわざるをえない。要するに、「消費と価値増殖との正しい比例関係」それを越える「過剰蓄積」

「全般的過剰生産」「恐慌という事後的・強力的な調整」という論理であり、全般的過剰生産や恐慌を「正しい比例関係」を越える部門間の不均等発展による「不比例性」によって説明しているのである。そこでは、生産と消費の矛盾がどのように過剰生産や恐慌と関係している

---

29) 前掲『恐慌論研究』、106頁、126頁。



のかは、ほとんど論じられていない。たしかに富塚氏は、「『より大なる価値増殖』のために、剰余価値のうちのできるだけ大きな部分が蓄積にふりむけられなければならないのであるが、そのことによって却って、生産された剰余価値の実現自体が不可能になり、かくして『価値増殖』のための生産が『価値増殖』のために過剰となる。過剰蓄積<sup>30)</sup>とも述べている。しかし、そこでも問題とされているのは、「消費と価値増殖との正しい比例関係」を基準として「過剰蓄積」が行なわれているかどうかであり、「均衡論」的性格が議論の基調をなしているのである。富塚氏によれば、「(均衡蓄積率)を越えての(過剰蓄積)は、やがて全般的過剰生産をもたらす<sup>31)</sup>」というのであるから、「消費と価値増殖との正しい比例関係」を越えた資本蓄積によって過剰生産恐慌を説明していることは明らかである。

これまでの議論をまとめよう。所与の生産力水準のもとでの資本の内的価値構成や部門構成によって「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」が規定され、それを基準として「過剰蓄積」が論定されるという理論構成には、「均衡論」的性格が濃厚であるといわねばならない。しかし、部門間の不均等発展にともなって「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」の幅がたえず変化するということを認めるならば、そのような修正は、富塚氏の本来の基本命題とは矛盾することになる。生産力水準を一定として「均衡蓄積軌道」を理論的に想定できないことはないのだが、それは現実の蓄積過程をほとんど反映しておらず、理論的有效性はきわめて限定されたものであろう。富塚氏は均衡的蓄積過程を想定しなければ「過剰蓄積」=不均衡を検出できないと考えておられるが、現実の蓄積過程はたえざる不均衡化のなかにあるのだから、蓄積過程になぜどのようにして不均衡が生じるのか、不均衡がどこまで進行すれば恐慌による強制的調整が生じるのか、という問題を分析することが重要ではないだろうか<sup>32)</sup>。

30) 同書、106頁。

31) 前掲『経済原論』、271頁。松橋氏は前掲論文において、「富塚氏の所説が、表式上の不均衡と恐慌とを同一視する『均衡論』的な色彩を完全に払拭したものであることは明らかである」(324-325頁)と評価している。だが、松橋氏の説明でも「『均衡蓄積率』を越えての蓄積が、すなわち(過剰蓄積)が展開され、『生産と消費との必然的な連関』は不可避免的にのり越えられて、生産財部門が消費財部門よりもより急速に拡大してゆく」(326頁)とされているのであるから、「均衡論」的な色彩は鮮明ではないだろうか。

32) 篠原三代平氏は、最近の著書(『長期不況の謎をさぐる』勁草書房、1999年)で景気学説を二つに分けて説明している。「資本財需要の過熱がそれに続く景気後退の『きっかけ』になるという考え方こそ、リカード、ミル、シュピートホフ、ハイエクにいたる『過剰投資学説』の基本的考え方だった。これに対比されるのは、『過少消費学説』である。それは資本不足あるいは貯蓄不足というよりは、全般的な需要不足が景気後退のきっかけとなると考えるものである。投資の先行によって生じた供給力の全面的超過が景気後退の原因と考えるこの考え方は、その意味では、過剰投資説の考え方とは正反対である。たしかに、戦後期では供給力超過を重視する過少消費説のほうが適切な場合が多かった」(194-195頁)と述べている。

この景気学説の二分法によれば、本稿での私見は「供給力超過を重視する過少消費説」の立場に立っており、置塩氏は「資本財需要の過熱がそれに続く景気後退の『きっかけ』になるという考え方」

## 2. 置塩氏の不均衡累積過程論

置塩信雄氏は、数理経済学的説明を駆使して均衡蓄積軌道を基軸とした資本蓄積・恐慌論を展開している<sup>33)</sup>。一見すると緻密な論理構成に立つ理論展開のように見えるが、私には少なくとも『資本論』を基礎とした経済理論とは思われない。むしろ再生産過程を需要の観点から、あるいははっきりいえば需要の観点からのみ考察している。したがって、マルクス説のケインジアン的解釈のひとつの典型を示しているといわねばならない。

置塩氏は拡大再生産の条件から、次のような均衡蓄積経路を導出している<sup>34)</sup>。

$$X_1 / X_2 = \mu(1 + sr) / (1 - \mu sr)$$

この式の $X_1$ は生産財、 $X_2$ は消費財の生産額であり、この比率は部門構成を表わしている。また $\mu = c / (v + m)$ であり資本係数を表わすが、置塩氏はこれを有機的構成とよんでいる。 $s$ は資本家の貯蓄率、 $r$ は利潤率であり、それゆえ資本成長率 $g = sr$ となる。需給が均衡して拡大再生産が進行するためには、資本係数、貯蓄率、利潤率、または資本成長率に対応した部門構成比率でなければならないのである。この均衡蓄積経路を資本制経済がたどるためには、両部門の資本家の選択する成長率は同一でなければならない。だが、なぜ資本家はそのような均衡成長率を選択しなければならないのか、よく分からない。資本家は最大限の価値増殖を目的としているのだから、あえて均衡成長率を意識して行動することはないであろう。しかしともかく、均衡成長率を選択すれば均衡蓄積経路が成り立つとはいえる。しかし置塩氏の議論の特徴は、このような均衡蓄積過程においても矛盾の拡大を見出すことである。置塩氏はその矛盾を次の四点にまとめている<sup>35)</sup>。

(1) 拡大再生産がすすむとともに、生産と消費のギャップが拡大していく。このギャップの拡大とは、余剰生産財が増大するということである。

(2) 労働者と資本家とのあいだの貧富の格差が拡大する。搾取率が一定であっても資本家の資本は増大するのに、労働者一人ひとりには労働力を再生産するにすぎないからである。

(3) 均衡成長率が労働供給増加率よりも小さいばあいには、失業率が累進的に増大する。逆

---

だから「過剰投資説」の立場に立っていることは明らかである。では、富塚氏はどちらの立場に立つのであろうか。おそらく両説の総合だと答えるかもしれない。しかし、「均衡蓄積軌道」を超過した「過剰蓄積」を逆転させる論理としては、資本蓄積の高進 労働力不足 賃銀率上昇 利潤率低下 「資本の絶対的過剰生産」蓄積需要の減退 全般的過剰生産であり、明らかに労働力商品にたいする「過剰投資説」になっている。だから、これはあくまで労働力不足という要因から景気後退が余儀なくされるという説明にすぎない。「均衡蓄積軌道」では内在的矛盾の展開が排除されており、そのため恐慌の必然性は「木に竹を接ぐ」説明になっているのである。

33) 置塩信雄『蓄積論』第二版、筑摩書房、1976年、置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦『経済学』大月書店、1988年、置塩信雄編著『景気循環』青木書店、1988年。ここでは、置塩説のエッセンスが説かれている『経済学』を俎上に載せて検討しよう。

34) 前掲『経済学』、96頁、218-220頁。

35) 同書、99-102頁。

に、均衡成長率が労働供給増加率より大きいばあいには、必要な労働力が入手できなくなり、資本の遊休が生じ均衡的蓄積の持続は不可能となる。

(4) 無政府性を特質とする資本制においては、均衡成長率にしたがつてつねに均衡的蓄積を行なっていくこと自体が困難である。均衡成長率を越えた過剰蓄積は不均衡を累積させ、恐慌・景気循環によって調整されるのである。

均衡蓄積過程における矛盾についてコメントしておこう。生産と消費のギャップの拡大率は均衡成長率と等しく、あえてギャップが拡大しているとはいえない。均衡蓄積過程を前提し、搾取率を一定としているならば、とくに貧富の格差が拡大しているわけではない。むしろ労働者の雇用が増え、賃銀が上がるので労働者には好都合の時期といえる。均衡成長率と労働供給増加率との関係から失業率が変動するであろうが、有機的構成の変化を考慮すればこのような単純な議論はできない。また労働力の入手困難から均衡的蓄積の不可能性を述べているが、そのばあいは均衡成長率が低下すればよいであろう。資本家が均衡蓄積率を維持すること自体が困難なのはそのとおりであろうが、もしそうならば、置塩氏の均衡蓄積経路という想定にもともと無理があった、ということになる。

このように、置塩氏によれば、無政府性を特質とする資本制にとって均衡成長率にしたがつてつねに均衡的蓄積を行なっていくことは困難なのである。そこで、均衡蓄積軌道・均衡蓄積率を上回る過剰蓄積が行なわれたばあいには不均衡が累積され、このような不均衡は恐慌・景気循環によって調整されるほかはない、とされるのである。

では、均衡蓄積軌道・均衡蓄積率を上回る資本蓄積がどのようにして行なわれるのか、そして不均衡累積過程はどのように恐慌・景気循環によって調整されるのか、この二点に絞って置塩説のポイントを考察しよう。

置塩氏は著作のなかで「資本蓄積率」という表現を多用しているが、じつはこれは資本蓄積率を表わしているわけではない。たとえば、置塩氏は「資本の増加率（資本蓄積率）が、資本蓄積率＝資本家の貯蓄率×利潤率でなければならない<sup>36)</sup>」と述べている。このように「資本蓄積率」とは $g = sr$ であり、資本の増加率にほかならないのである。資本蓄積率と資本の増加率とは近似的な概念だから、目くじらを立てるほどのことではない、という意見もあろう。ところが、これが重大なのである。置塩氏は、資本の増加率（資本成長率）を自己流の言葉づかいで「資本蓄積率」といっているだけで、剰余価値のうちの資本に再転化される部分の比率 $a' = ma/m$ という意味では使用していない。置塩説には、なぜ正しい蓄積率の概念が存在しないのか。それは置塩氏の理論展開においては、蓄積率という概念の存在余地がないからである。それは、次のような意味においてである。

置塩氏は資本家の蓄積需要によって実現利潤率が決まるというケインジアン的立場に立って

---

36) 同書、119頁、221頁。

いる。すなわち、「資本家が蓄積需要 $l$ を決定し、資本蓄積率 $g$ が決まると実現利潤したがって実現利潤率 $r$ が決まることになる。実現利潤率は資本蓄積率 $g$ が大であれば大となり、小となれば小となる」<sup>37)</sup>と述べている。そうだとすれば、剰余価値の大きさは資本家の蓄積需要の大きさによって決まることになるのである。しかし、このような議論が可能になるのは、どのような生産要素も自由に使えるほど十分に存在しており、資本家は自分の獲得しうる剰余価値の制約から離れて蓄積需要を決定できる、と前提するばあいにおいてのみである。このように置塩氏は生産条件による制約をまったく考慮せずに、需要の側面だけから社会的再生産過程を考察している。ケインジアン的立場では、剰余価値の大きさは資本家の蓄積需要で決まるのであり、労働者の剰余労働の搾取によって剰余価値が生産されるということは理論的には問題にされなくなる。置塩氏は資本制にとつての労働者の搾取の意義を繰り返し強調しているのだが、資本蓄積においては、剰余価値は資本家の蓄積需要の従属変数にすぎないのであり、剰余価値から蓄積が行なわれるわけではないのである。だから、剰余価値の資本への再転化の比率という意味での蓄積率は、存在しえなくなっているのである。このように置塩説には、資本蓄積率という概念が存在しないので、資本の増加率（資本成長率）を自己流に「資本蓄積率」とよんでいるのである。

置塩氏は資本家が満足して生産設備の正常稼動を行なう利潤率を $r^*$ として、「均衡資本蓄積率」（もちろん正しくは「均衡資本成長率」のこと）を次のように定義している<sup>38)</sup>。

$$g^* = sr^*$$

資本家は今期の「資本蓄積率」を決めるにあたって、前期の利潤率が正常稼動を行なう利潤率 $r^*$ にたいして高かったか、それとも低かったかを基準として「資本蓄積率」を決めるとされる<sup>39)</sup>。いま資本家の決定する「資本蓄積率」が均衡資本蓄積率 $g^*$ に等しければ、上記の式から、利潤率は資本家が満足して正常稼動を行なう $r^*$ に等しくなる。それゆえ、次期以降も

37) 同書、121頁。

38) この式も本稿での記号に直せば、 $g^* = a'p' = a'm' / (c' + 1)$  となる。したがって「均衡成長率」は、蓄積率と利潤率、または剰余価値率および有機的構成に規定されることになる。しかし厳密に言えば、この式から「均衡成長率」が規定されるわけではない。なぜなら、この関係式には追加生産手段の大きさを規定する部門構成がパラメーターとして含まれていないからである。置塩氏は資本蓄積が追加生産手段を必要条件としていることを考慮していない。所与の再生産の条件のもとでの「均衡成長率」は、次の定式で規定される。

$$g^* = \{h(1+m') - c'\} / (h+1)c'$$

この関係式は拡大再生産の均衡条件から導出することができる。このように可能的成長率は、部門構成、剰余価値率および有機的構成によって規定されるのであり、現実の資本成長率 $g'$ が可能的成長率 $g^*$ に等しいばあいに均衡的成長が行なわれるのである。だが、現実の成長率は諸資本の競争条件によって決定されるのであり、それが可能的成長率に等しいことは偶然的であるから、不均衡の累積過程が生じるのである。

39) 前掲書、120-122頁。

「資本蓄積率」は変化せず、利潤率は $r^*$ にとどまり均衡蓄積過程を歩むとされる。しかし、当初の「資本蓄積率」が均衡資本蓄積率 $g^*$ より離れていたらどうなるか。そのばあいには、資本の蓄積過程は均衡蓄積軌道から乖離してゆく。当初の「資本蓄積率」が均衡蓄積率よりも高ければ、実現利潤率は $r^*$ よりも大となり、次期以降も「均衡蓄積軌道」からますます上方に発散的に乖離してゆくであろう。逆に、当初の「資本蓄積率」が均衡蓄積率よりも低ければ、実現利潤率は正常稼働を行なう利潤率 $r^*$ よりも低くなり、次期以降も均衡蓄積軌道からますます下方に発散的に乖離してゆく、というのである。

このように置塩氏は均衡蓄積軌道からの乖離を、当初の「資本蓄積率」が均衡蓄積率よりも高いか低いかによって説明している。だが、なぜ資本家がそのような当初の「資本蓄積率」を選択したかは論じられていない。もしある「資本蓄積率」が選択されたとすれば、均衡蓄積率とは乖離することがありうるので均衡蓄積軌道からの乖離が生じる、と主張されているだけなのである。だが、このような議論には多くの疑問がある<sup>40)</sup>。

第一に、これは乖離があれば乖離を生むという循環論法にすぎないであろう。第二に、資本家の蓄積需要の決定が、前期の利潤率以外になにを考慮して行なわれるのかを示していない。第三に、資本家の蓄積需要が独立変数であり任意でありうると仮定されている。第四に、実現利潤率が剰余価値とは無関係に「資本蓄積率」によって規定されるととらえられている。そして第五に、資本蓄積にあたって再生産の社会的条件がまったく考慮されていないのである。このような需要本位の議論では、資本家が任意の「資本蓄積率」を決定することで実現利潤率の水準を制御できることになり、さまざまな制約のなかで資本家が企業活動を行なっていることが、理論展開から排除されてしまうのである。

では、均衡蓄積軌道から乖離した「不均衡累積過程」はどのような矛盾を内包しており、その矛盾はどのようにして恐慌によって調整されるのであろうか。ただし紙面の都合もあるので、「上方への不均衡累積の逆転」に限定して置塩説を検討しよう。この逆転の論理は驚くべきものである。

「上方への不均衡累積過程はやがて、資本制の再生産を不可能にする。というのは、上方への不均衡累積過程では、消費財部門に対する生産財部門の相対的な拡大をともなう。その結果、労働者の実質賃金率（時間当たり貨幣賃金で購入できる生活資料の量）は低下してゆく。さらに進行してゆくと、やがて、労働者階級の受け取る生活資料の総計そのものが減少してゆく。その結果、労働力の再生産は不可能になり、したがって資本制の再生産は不可能になる」<sup>41)</sup>の

40) 前掲、松石論文における置塩説・富塚説への批判は的確であり、本節の展開において多くの示唆を与えている。ただし、松石説では不均等発展の不均衡発展への転化を「生産と消費の矛盾」から説明しているが、それだけでは恐慌の必然性の論証としては不十分だと思われる。

41) 前掲書、123頁。これにたいして、高須賀義博・長島誠一の両氏は、再生産の自由度方程式を理論モデルとして、部門間の不均等発展を分析し、労働力不足による実質賃金の上昇＝利潤率の低下から

である。

上方への不均衡の累積過程が、追加生産手段や消費財の過剰生産を生み出すというのではない。そうではなく、労働者の生活資料が減少し、労働力の再生産ができなくなるので、資本制そのものが不可能になってしまうというのである。これでは恐慌や景気循環も二度と生じなくなるであろう。少し理論的に解説すると、上方への累積過程では、蓄積需要の増大 生産財価格の上昇 消費財価格の上昇 消費財価格の上昇率 > 貨幣賃金率の上昇率 実質賃金率の低下、および生産財価格の上昇 > 消費財価格の上昇 消費財部門の利潤率低下 消費財部門の生産縮小 生産財部門の蓄積需要の低下となって、不均衡の累積過程の逆転が生じるのである。この説明のポイントは、蓄積需要の加速的増大が追加生産財の絶対的不足を生み出し、それが生産財価格の上昇 > 消費財価格の上昇 > 貨幣賃金率の上昇となって、労働者の実質賃金率の低下、消費財部門の利潤率低下、消費財部門の縮小による生活資料の欠乏が生じる、ということにある。上方への不均衡の累積過程では、投資需要の増大によって生産財部門が消費財部門よりも相対的に増大し、そのため追加生産財が加速度的に増大するということは経済理論ではほとんど常識に属する。ところが、ケインジアン立場に立つ置塩氏は、不均衡の累積過程で供給能力が膨大化し、潜在的に過剰生産が行なわれることをけって理解されようとしなない。そうではなく、不均衡の累積過程では均衡蓄積過程とは異なって蓄積需要の加速度的増大により生産財の絶対的不足が生じ、そのために消費財生産が縮小せざるをえなくなり、それが契機となって景気の逆転 = 恐慌が生じると主張されているのである。これでは、たんなるボトルネック説・供給限界説にすぎないであろう。

資本蓄積にかんする置塩説の要諦は二つあって、(1)資本家が自由に蓄積需要を決定できるということ、(2)生産財や労働力という生産要素の絶対的限度が不均衡的蓄積過程の天井を規定するということである。置塩氏は、社会的再生産の条件によって資本家の蓄積需要や可能的蓄積率がどのように制約されるのか、また追加生産手段がどのようにして供給されるのかを理解していない。氏の著作では複雑な数式でいろいろと蓄積過程の変化が説明されているけれども、経済学的な説得力を高めているとはいえない。これにたいし再生産の条件方程式は、このような重要な問題にたいする解答を与えている。マルクスの経済学を正しく発展させ、現状分析によってその存在意義を示すのはわれわれの責任である。

(2005年3月10日)

---

上方への不均衡累積過程の逆転を説いている(高須賀「再生産の局面分析」『マルクス経済学研究』新評論、第3章、1979年、長島「第 部門の不均衡発展の持続性と利潤率の低下」関東学院大学『経済系』97集、1973年9月)。しかし再生産の自由度方程式は、蓄積率 = 1 と前提し、余剰生産手段の自由な部門間配分による資本移動によって不均衡発展を分析するという理論構造になっている。したがって、蓄積率の変化やそれによる需給の不均衡化、生産と消費の矛盾との関連などを理論展開から排除しており、資本主義の現実とは乖離した理論モデルだといわざるをえない。